

重要業務の**継続**は**大阪**で

危機管理カンファレンス
2022秋

本社機能のバックアップ[®]について

大阪府・大阪市 副首都推進局



写真：©(公財)大阪観光局

**首都圏での大災害をはじめ様々な「想定外」「最悪」の事態から
ビジネスを継続させるため**



- ◎ **本社機能の分散（バックアップ）が重要**
- ◎ **バックアップ拠点はインフラの充実した大阪・関西へ**

も く じ

- 1 はじめに
- 2 なぜ、本社機能の分散（バックアップ）が必要なのか
首都圏におけるリスク
東京本社が機能停止・・・その対策は？
国の場合は？
- 3 大阪・関西をバックアップ拠点に！
- 4 大阪・関西のポテンシャル
- 5 今後の成長・発展
- 6 大阪・関西を選ぶ理由／企業の実例
- 7 行政の取組み
- 8 終わりに

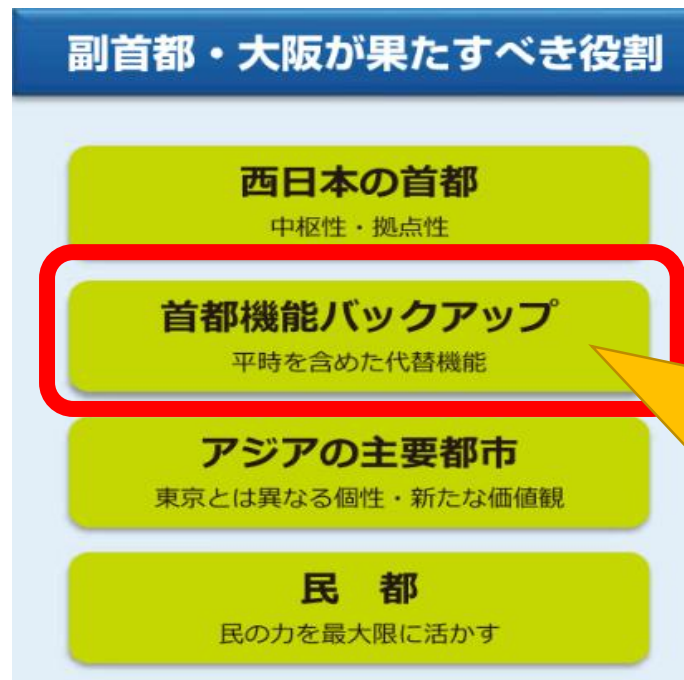
1. はじめに

◆大阪府市副首都推進局では「首都機能バックアップ」に取り組んでいます

大阪府と大阪市の共同組織として2016年に設置

首都・東京とともに東西二極の一極を担う「副首都・大阪」をめざし、「副首都ビジョン」を推進。

- 東京以外にも、**国全体の成長をけん引**する、国際競争力を持つ**複数の拠点創出**が必要
- **首都・東京の負荷を軽減**し、想定外の大災害にも対応しうる**国土の強靱化**が必要



- 災害リスクを抱えるわが国において、東京一極集中は大きなリスク要因
- 東京と同時被災の可能性の低い大阪にバックアップ機能が必要
- 危機事象だけでなく、平時から高度な機能を担い、東西二極の一極を担える拠点都市を戦略的に確立

2. なぜ、本社機能の分散

(バックアップ) が必要なのか

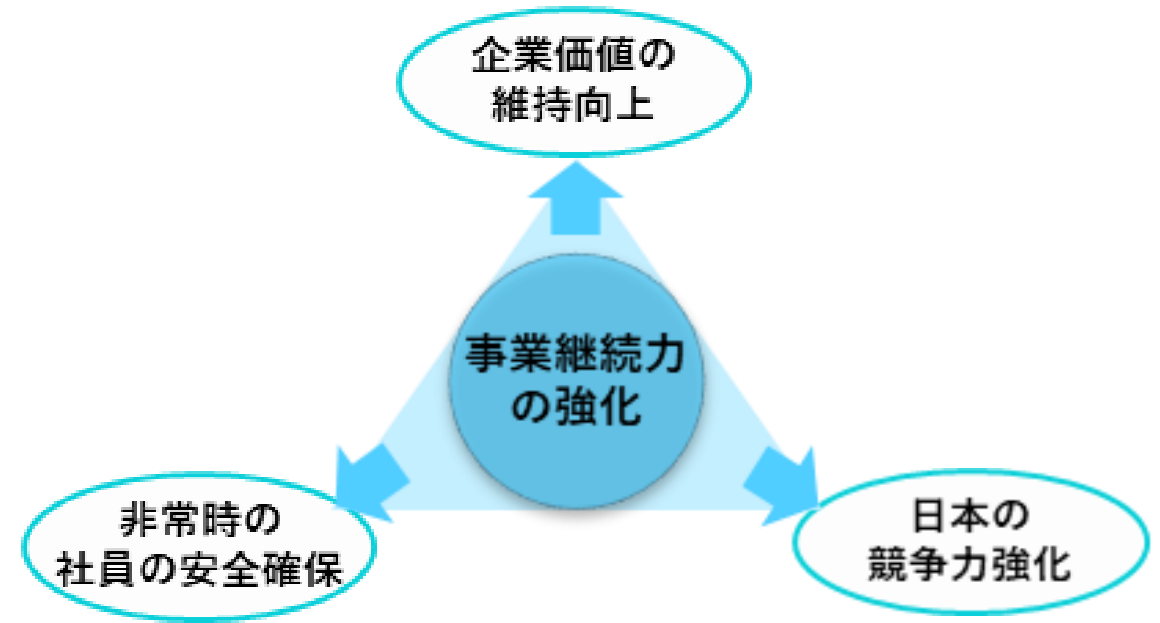
大災害のリスクを 抱える日本

国も、企業も、事業継続のための
取組みが求められています

あらゆるリスクへの備えが必要

日本は、地理的・自然的特性から様々な災害が多発する国であり、**首都圏でも大規模な地震発生**のリスクが高まっています。

また、企業の事業継続を脅かすリスクは、水害などの地震以外の自然災害、さらには、感染症、テロ等も考えられます。



事業継続は戦略的課題

事業継続計画は、顧客の流出・マーケットシェアの低下などから企業を守り、損害を最小化するだけでなく、**企業価値の維持向上、信頼の獲得を通じて企業の成長にも繋がり得る経営課題**です。

また、社員の負担を考慮した事業継続の仕組みづくりは、計画の実効性を高めると同時に、社員の安全を守ります。そして、各企業において事業継続の取組みを進めることが、**日本の競争力強化**にもつながります。

首都圏におけるリスク

◆首都直下地震（30年以内発生確率70%）により都市機能麻痺

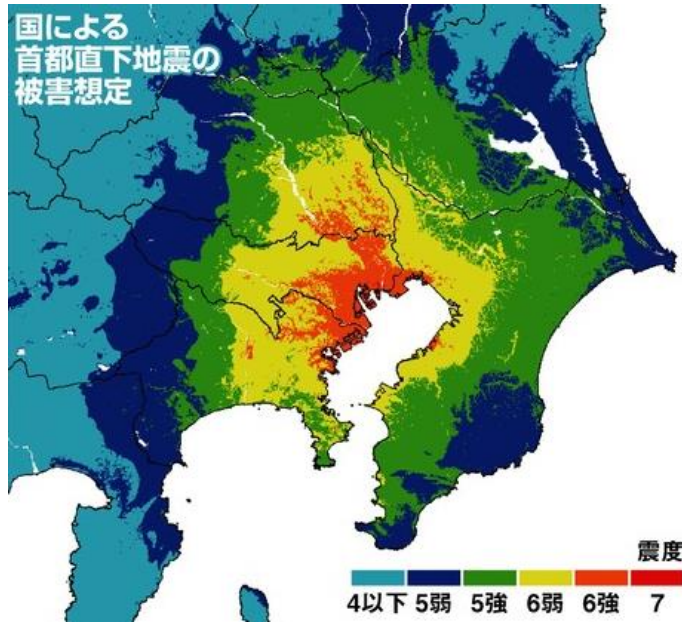
⇒被害は**1都9県**、推計95.3兆円

※2013.12年内閣府「中央防災会議首都直下地震対策検討WG」最終報告書より

首都直下地震被害想定区域

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、
神奈川、山梨、長野、静岡

被害想定：約2.3万人、約61万棟



東日本大震災
の約5倍

首都直下地震におけるインフラへの被害想定（例）

電力

約5割停電
最悪の場合
1週間以上

鉄道

1週間～1か月
運行できない
可能性

通信

1日以上
不通の状態

道路

主要道路の開通に
早くても**1～2日**
一般道は酷い渋滞
数週間継続

水道

約5割が断水
約1割で下水
道の使用不可

燃料

軽油,ガソリン,灯油
の**購入が困難**

◆東京都が10年ぶりに首都直下地震等による被害想定を見直し

身の回りで起こり得る災害シナリオと被害の様相①
～首都直下地震が発生すると…(インフラ・ライフラインの復旧に向けた動き)～

※ 被害の様相は一つの想定として作成したものであり、実際の災害時に、記載した被害の様相どおりの被害が発生するものではないことに留意が必要

想定条件 マグニチュード7.3/冬/18時/風速8m/s

被災者をとりまく様相	電力	上水道	下水道	ガス	通信	鉄道	道路
<p>発災後当面の間は、ライフライン寸断等、被災生活に大きな支障</p> <p>▼液状化地域では、住宅の傾斜など、継続的な居住や日常生活が困難化</p> <p>▼長周期地震動により固定されていない本棚等が転倒したり、家具、ピアノ、コピー機等が大きく移動し、人に衝突</p> <p>▼本や食器、窓ガラス等が飛散し、ストーブ等の火気器具が転倒</p> <p>▼停電で住宅のエレベーターが停止</p> <p>▼ライフライン停止等により、空調やトイレ等が利用できない状態が継続</p> <p>▼品切れ、高値の食料等生活必需品の確保が困難</p>	<p>▼広範囲で停電が発生</p> <p>▼広い地域で計画停電が実施される可能性</p> <p>▼徐々に停電が減少</p> <p>▼発電所の停止など、電力供給量が不足し、電力需要が抑制されない場合などは、計画停電が継続する可能性</p> <p>▼建物倒壊や焼失など復旧困難エリアを除き、安全点検の終了や管路の復旧により、供給が再開</p>	<p>▼断水が発生</p> <p>▼断水の復旧は限定的</p> <p>▼断水・濁水は段階的に解消されるが、浄水施設等の被災による断水は継続</p> <p>▼断水は概ね解消するが、浄水施設等が被災した場合、断水が長期化する可能性</p>	<p>▼下水利用が制限</p> <p>▼排水管等の修理が終了するまで、集合住宅では、水道供給が再開してもトイレ利用が不可</p> <p>▼一部地域で下水利用が困難な状況が継続</p> <p>▼排水管等の修理が終了するまで、集合住宅では、水道供給が再開してもトイレ利用が不可</p> <p>▼多くの地域で利用制限解消</p> <p>▼排水管等の修理が終了するまで、集合住宅では、水道供給が再開してもトイレ利用が不可</p>	<p>▼一般家庭で使用される低圧ガスは、安全措置が作動し、広域的に供給が停止</p> <p>▼各家庭でも、震度5弱程度以上で自動遮断</p> <p>▼低圧ガス管路の安全点検や復旧作業が終了せず、一部の利用者への供給停止が継続</p> <p>▼安全点検の終了や管路の復旧により、建物倒壊や焼失など復旧困難エリアを除き多くの地域で供給が再開</p>	<p>▼音声通信やパケット通信の利用に支障</p> <p>▼輻輳により音声通話はつながりにくくなる</p> <p>▼メール、SNS等の大幅な遅延等が発生</p> <p>▼携帯基地局電源の枯渇により不通エリア拡大の可能性</p> <p>▼音声通信もパケット通信も利用困難が継続</p> <p>▼順次、通信が回復</p> <p>▼通信設備の被害状況によっては、電話やインターネット等通信が長期間に渡り不通となる可能性</p>	<p>▼点検や被災等で、都内のJR在来線、私鉄、地下鉄が運行停止</p> <p>▼新幹線も運行停止し、都外からの来客者の多くが帰宅困難</p> <p>▼道路寸断や、交通規制、渋滞等により、バス等の代替交通による移動も困難</p> <p>▼復旧が区間が再開するが多くの区間で運行停止が継続</p> <p>▼橋脚などの大規模被害や線路閉塞、車両脱線等が発生した場合復旧まで1か月以上の期間が必要となる可能性</p> <p>▼羽田空港等は、徐々に一般利用客の輸送を再開</p>	<p>▼高速道路及び主要一般道において、交通規制が実施され、一般車両の通行が規制</p> <p>▼環状七号線の内側方向への流入禁止等の交通規制が実施</p> <p>▼ガソリンスタンドは当面給油不能が長蛇の列</p> <p>▼高速道路や主要一般道において、交通規制が継続</p> <p>▼通行規制等により、バス等の代替交通による移動も困難</p> <p>▼高速道路や直轄国道等の主要路線は段階的に交通規制解除</p> <p>▼その他道路では段階的に開通や交通規制が継続する可能性</p> <p>▼土砂災害等発生した場合復旧には数か月以上を要する可能性</p>
<p>3日後</p>	<p>1週間後</p>	<p>10日後</p>	<p>10日後</p>	<p>10日後</p>	<p>10日後</p>	<p>10日後</p>	<p>10日後</p>

◆ 発災後当面の間は、ライフラインや公共交通機関など、身の回りの生活環境に大きな支障が生じるとともに、被害が甚大な場合は、その復旧が長期化するおそれ

【電力】
1週間経っても計画停電が継続する可能性

【水道】
1か月後には概ね解消するが、浄水施設等が被災した場合は断水が長期化する可能性

【通信】
長期にわたり不通となる可能性

【鉄道】
復旧まで1か月以上の期間が必要となる可能性

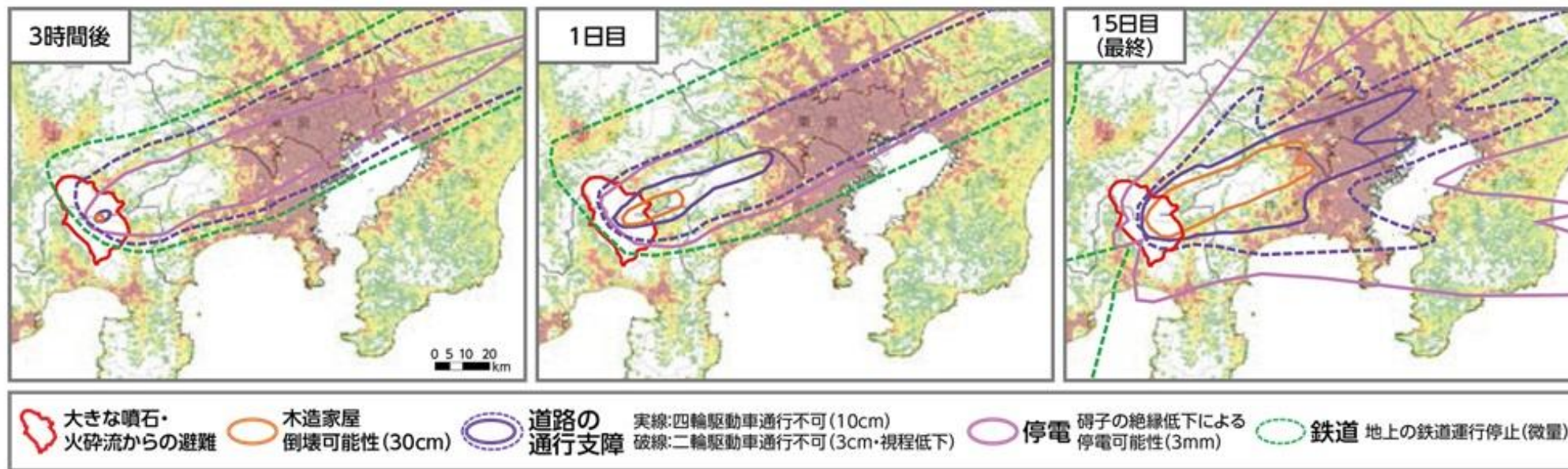
帰宅困難者
約453万人

◆大規模噴火が発生すると、首都圏にも火山灰が降灰

大規模噴火時に広い範囲で降灰が発生すると、**鉄道や車による移動が制限**されるとともに、**停電や断水が発生**するなど、**生活支障が広範囲・長期に及ぶ**との被害想定

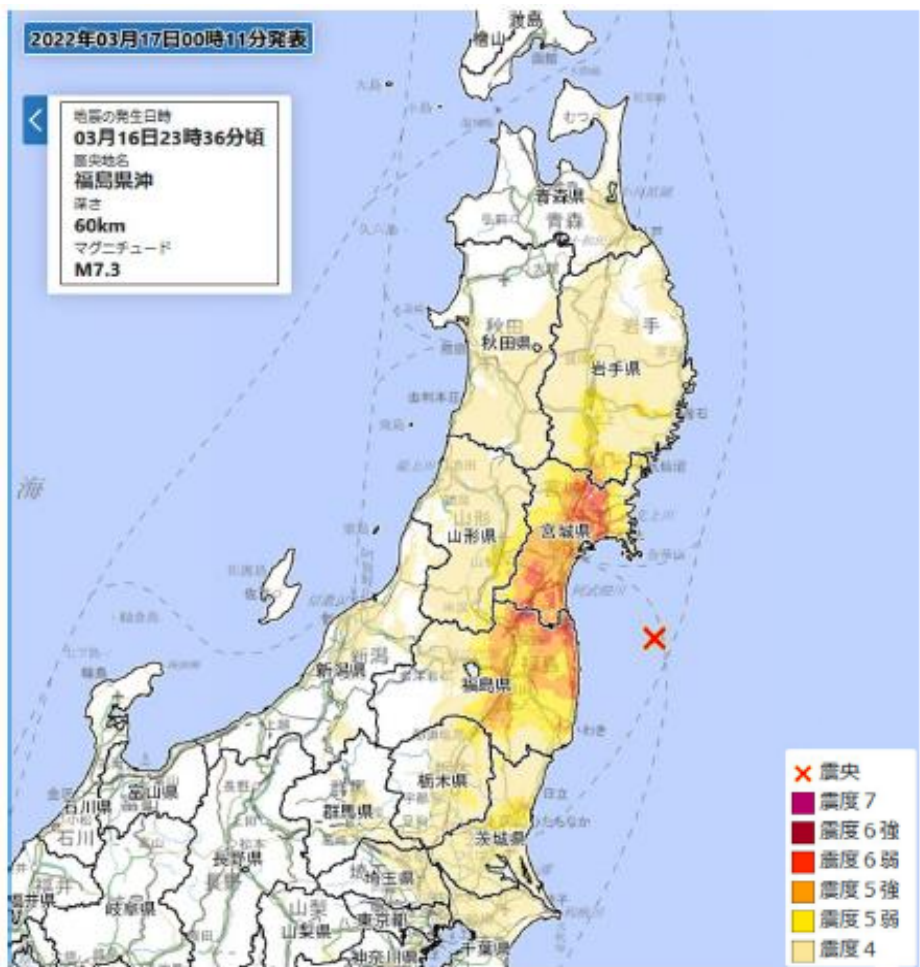
※令和2年4月 中央防災会議防災対策実行会議 大規模噴火時の広域降灰対策検討WG

(西南西風卓越ケースの場合、降雨時)



出典：内閣府防災情報のページ「大規模噴火時の広域降灰対策について―首都圏における降灰の影響と対策―～富士山噴火をモデルケースに～（報告）」

◆2022年3月16日の福島県沖の地震では、影響が首都圏にも



出典：気象庁報道発表資料

宮城県と福島県で震度6強を観測した福島県沖の地震の影響で、東京電力管内で一時、**210万戸あまりの大規模な停電**が発生。



ホーム ▶ ニュースリリース ▶ ニュースリリースアーカイブ ▶ 2021年度3月一覽 ▶ 3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひっ迫警報】

3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひっ迫警報】

出典：経済産業省HP

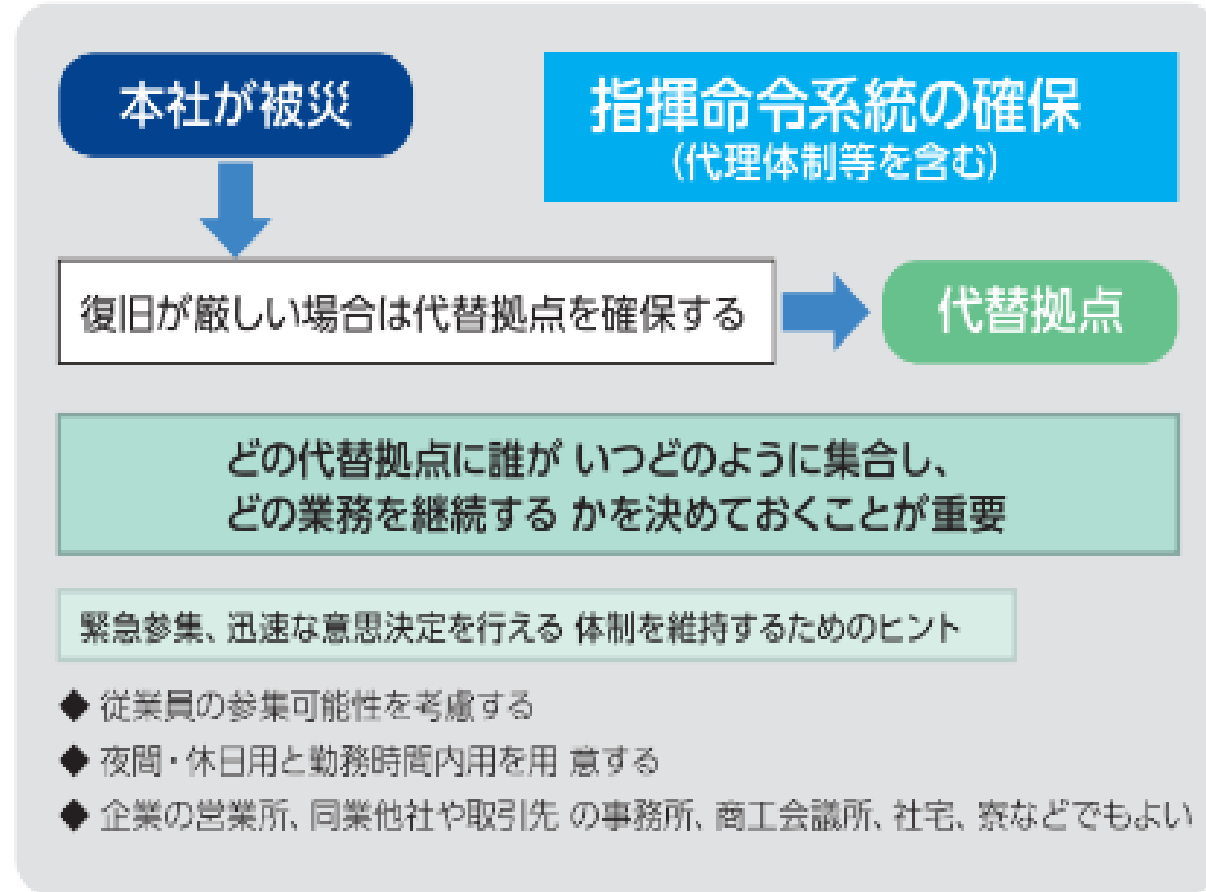
東北、東京エリアの火力発電所が一部停止したことにより、電力供給量が減少。
経済産業省が、**2022年3月22日に東京電力管内を対象に初めて「需給ひっ迫警報」**を発出。

東京本社が機能停止・・・ その対策は？

同時被災のリスクが小さい地域で
本社機能を継続することが必要です

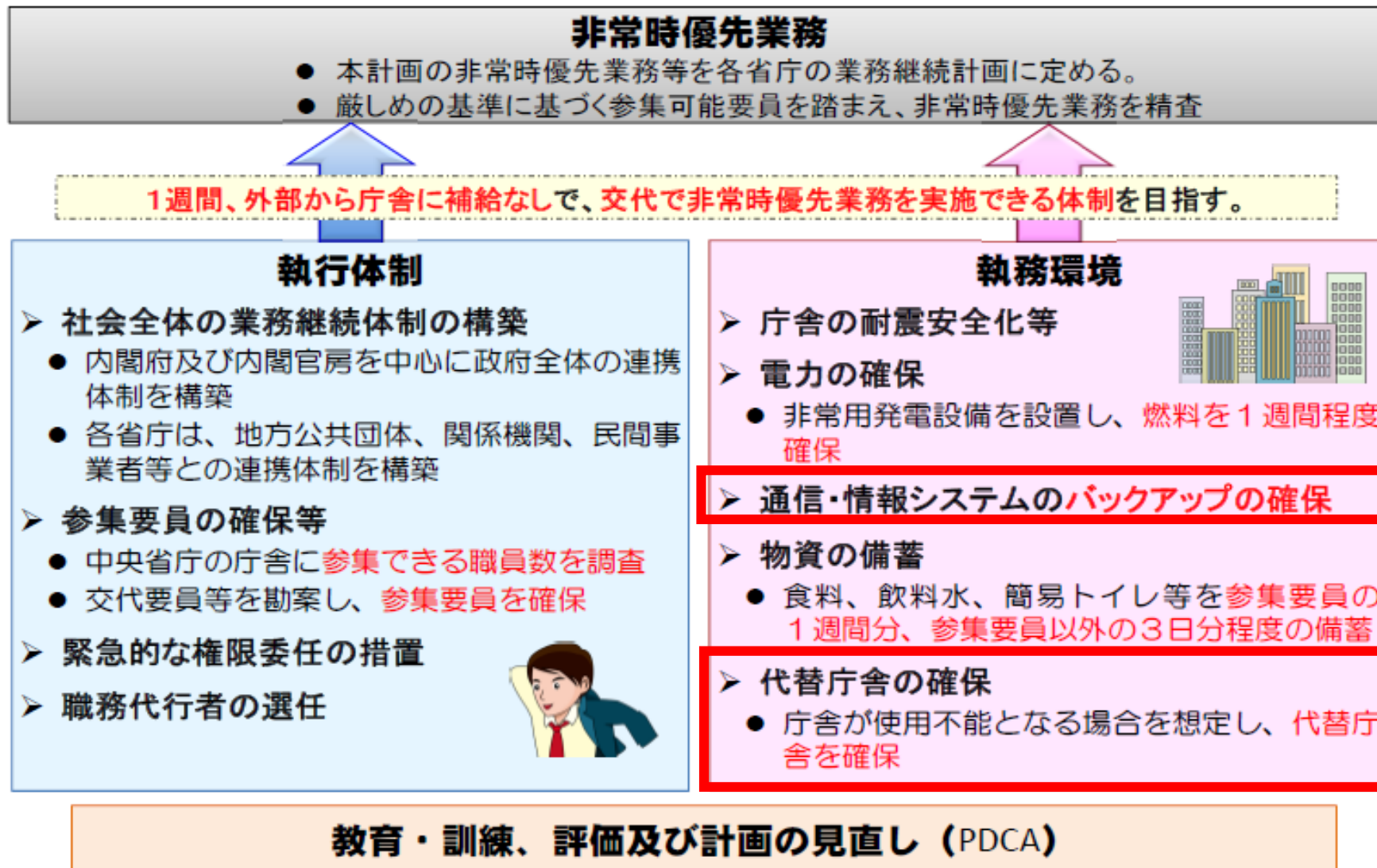
首都圏外で本社機能の継続を

早期復旧を綿密に計画したとしても、**想定外の事態が発生すれば、計画が機能するとは限りません。**
指揮命令系統等の中枢機能がすぐに復旧できないことを想定し、**本社及び首都圏内の代替拠点とは同時に被災するリスクが小さい地域で本社機能を継続することが重要**です。
災害時の想定では、役員や従業員の参集可能性をはじめ、様々な不確実性の高い要因が伴うことから、代替戦略を事業継続計画の選択しに加えることにより、効果的・効率的にバックアップ体制を充実することも期待できます。



出典：内閣府事業継続ガイドライン第三版解説書」（2014.7）

◆政府の業務継続計画では



◆政府の代替拠点の考え方

1. 代替拠点への移転

- 総理大臣官邸が使用できない場合、①内閣府(中央合同庁舎第8号館※)、②防衛省、③立川広域防災基地の順序に従い移転し、体制を整備(官邸機能が回復した場合には、速やかに官邸に戻る。)

※中央合同庁舎第8号館が使用できるようになるまでの間は、中央合同庁舎第5号館



(立川広域防災基地)

2. 各省庁の代替庁舎への移転

- 各省庁は、庁舎の使用が困難な場合、代替拠点に移転した場合等に、代替庁舎に移転

3. 今後の検討課題

- 更に過酷事象における東京圏外の政府の代替拠点の在り方等を検討

東京圏内のほか、各府省等の地方支分部局が
集積する都市（大阪市など）についても検討

出典：内閣府「政府業務継続計画（首都直下地震対策）（概要）」

◆政府の代替拠点としてすでに大阪・関西を代替拠点としている例

※公表されている各省庁の業務継続計画より

外務省

領事関係業務、外国公館支援業務等、一部業務を大阪分室で実施することを検討

公正取引委員会

本局に災害対策本部を設置できない場合、近畿中国四国事務所に置く

気象庁

大阪管区気象台が全国の主要な気象業務を継続する

厚生労働省

首都機能が維持できない場合を想定し、近畿厚生局及び大阪労働局を代替庁舎に定める。

経済産業省

本省職員のみによる業務遂行が困難な場合、近畿経済産業局及び中部近畿産業保安監督部近畿支部が、初動対応の一部（被害情報の収集・整理等）の業務を代行する。

◆大阪・関西は、民間経済活動や情報通信等の中枢機能の代替拠点としても活用

※各社のホームページより

日本銀行

首都圏で大規模な災害が発生した場合等に、本店に代わり大阪支店が緊急性の高い業務を行う。

全国銀行データシステム

全銀システムは、東京・大阪にホストコンピュータを設置し、災害発生時にはどちらかのシステムで加盟金融機関とのデータ交換を継続することが可能。

日本取引所グループ

2022年4月1日に大阪本社を設置。首都圏広域災害時においては、グループ全体の運営を統括する機能を有している。

日本放送協会(NHK)

東京の放送センターから放送が出せなくなった場合は、大阪放送局が東京に代わって全国への放送を維持。
緊急時の放送対応の強化のため平時より大阪放送局より全国番組を放送し、緊急事態に備えた訓練も継続して実施。

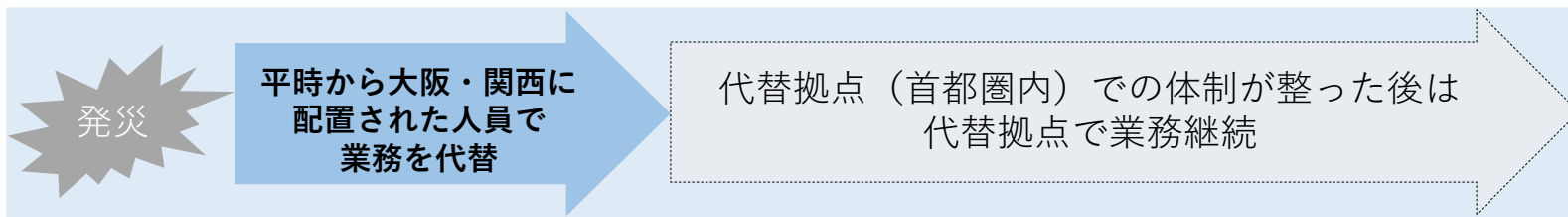
新聞社や通信サービス会社（一部）でも、代替拠点に！

**事業継続の取組みの有効性を増すために、
これらの機能との整合性や連携を図っていくことがポイント**

◆ 御社の視点で様々なバリエーションを

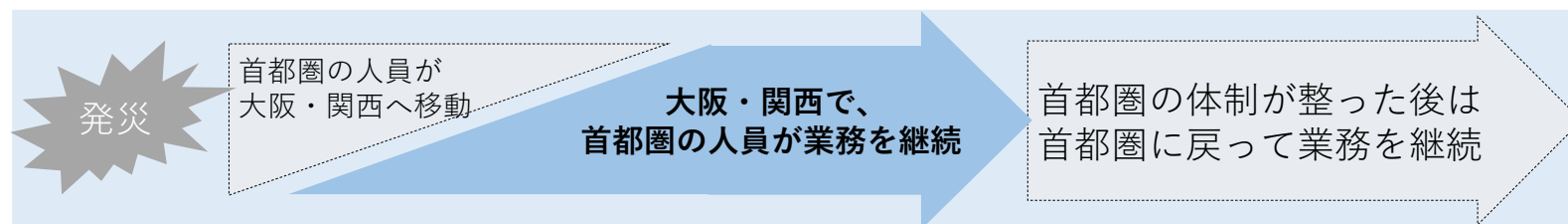
● 人の移動を伴わず、首都本社の業務を一時的に大阪・関西の代替拠点の人員が担う

首都圏の人員が代替拠点に移動し、体制を整えるまでの間、短時間でも空白期間が生じないよう、大阪・関西の拠点で平時から配置されている人員により業務を継続する。



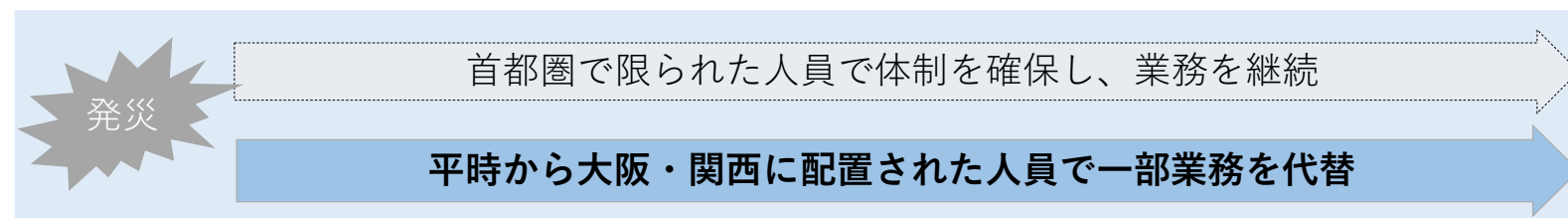
● 復旧まで首都本社の人員が移動し、大阪・関西の代替拠点で業務を行う

首都圏内の代替拠点で業務を継続できない場合に、首都圏の人員が大阪・関西の代替拠点に移動して業務を継続する。（移動には時間を要し、段階的になると考えられる。）



● 本社の負担軽減のため、平時から大阪・関西に配置された人員で一部業務を代替

首都圏で体制が整備されるものの、十分とは言えない場合に、首都圏の負担を軽減するため、大阪・関西の拠点に業務の一部を引き取り継続する。

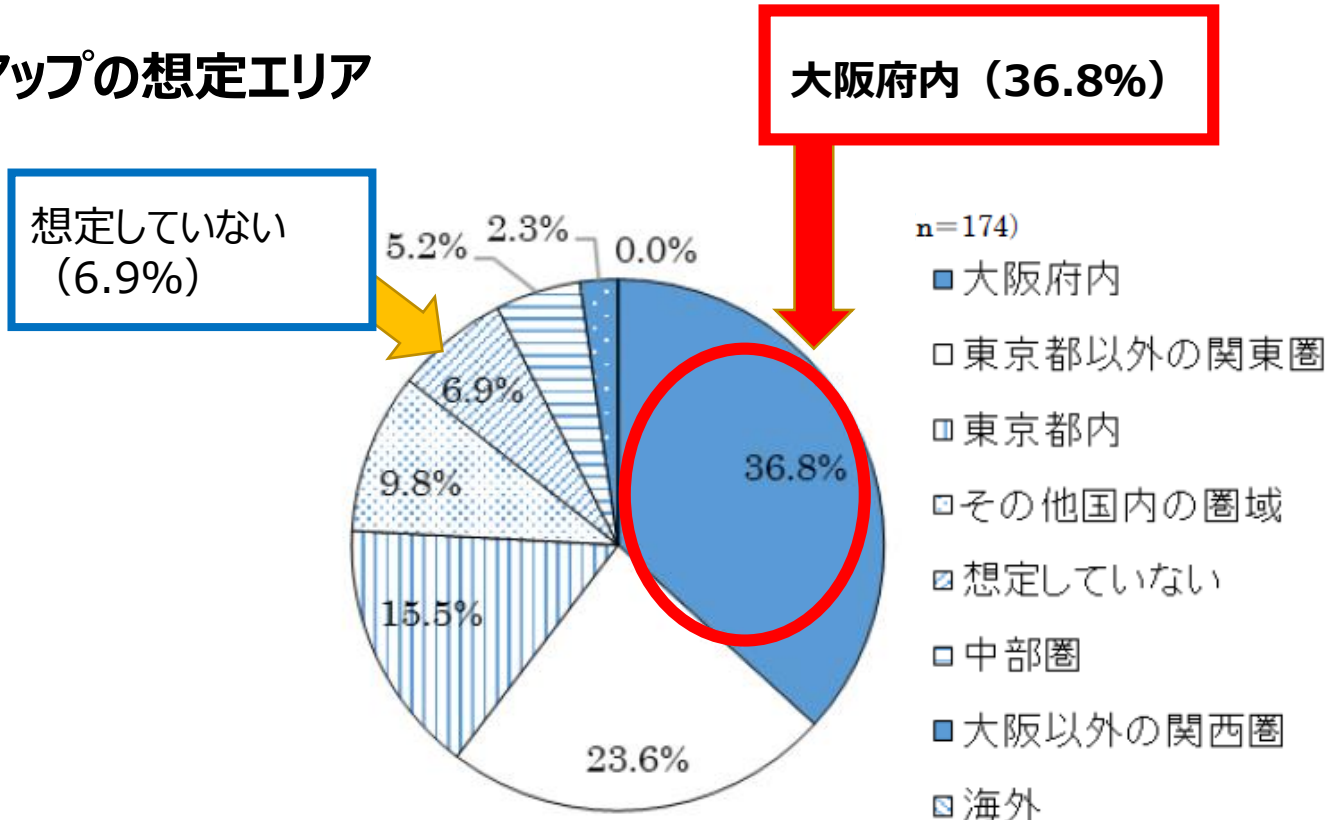


3. 大阪・関西をバックアップ拠点に！

◆ 当局が実施した「首都圏企業アンケート」でも

- 多くの企業がBCPにおいて、バックアップは必要と認識（93.1%）
- バックアップ拠点として「大阪府内を想定」が最多（約4割）

○ バックアップの想定エリア








（参考）首都圏企業アンケート

- 調査名称：本社機能のバックアップ体制に関する統計調査
- 調査主体：大阪府・大阪市
- 調査期間：2020年9月1日～9月30日
- 調査対象：東京都内に本社が所在する東証一部上場企業（1,192社）
- 有効回答数：185社（15.5%）

同時被災リスクが少なく
都市機能が充実した大阪・関西は
多くの企業からバックアップ拠点として選ばれています。



先行企業が大阪・関西を選んだ着眼点

-  自社拠点（支店・支社、生産拠点等）を活用
-  同時被災リスクの少なさ
-  アクセス利便性
-  商圈の大きさ
-  人材確保のしやすさ

大阪府内を想定エリアに選んだ理由は？

（首都圏企業アンケート結果より）

自社拠点がある 86%

同時被災リスクが小さい 73%

交通基盤の充実 25%

<アンケート調査の概要>

調査期間：2020年9月17～9月30日

調査方法：調査票の配布は郵送・回収はオンラインシステム、メールまたは郵送

調査対象：東京都内本社の東証一部上場企業（1,192社） 有効回答数：185社（15.5%）

首都圏に次ぐ我が国第2の経済圏。西日本の中核都市。産業基盤が充実。しかも同時被災リスクが小さい。

- ⇒東と西でバックアップ。普段の西日本の拠点・支社機能が活用可能
- ⇒豊富な圏域内人口を有し、いざという時の人材確保も可能

陸海空の交通ネットワークや都市インフラが充実

- ⇒内外からの人・モノ・情報の集結が可能
- ⇒人員の滞在や会議等に必要なインフラも充実

政府の中枢機能代替拠点（一部）や、多くの民間経済活動や通信情報などの中枢機能の代替拠点が立地^(P15)。多くの主要国の外国公館も立地^(P35)。

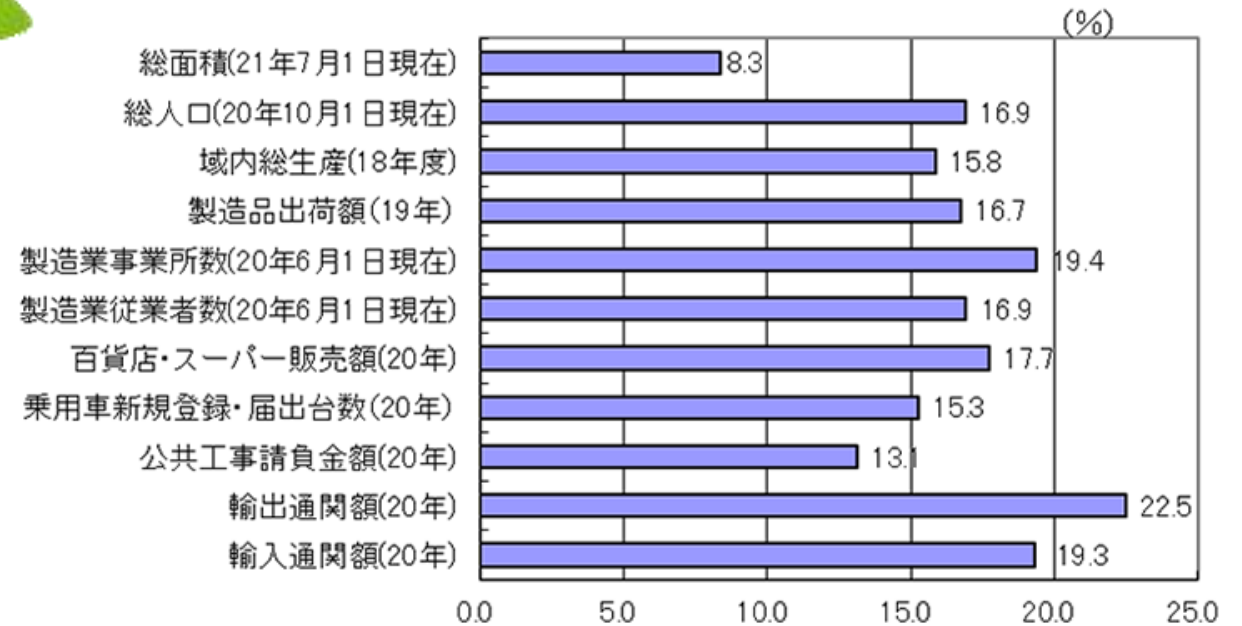
- ⇒これらの機能と整合性や連携を図ることで、バックアップ機能の実効性がアップ！

4. 大阪・関西のポテンシャル

◆ 関西圏域の経済には大きなポテンシャル

関西圏のGDP
(約88兆円)は、
オランダ (世界17位)
に匹敵

関西地域の全国シェア



東京のGDP
約115兆円

出典：関西、東京のGDP：内閣府「県民経済計算」2019年度
関西圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

出所：全国都道府県市町村別面積調（国土地理院）、国勢調査（総務省）、人口推計（総務省）、県民経済計算（内閣府）、工業統計調査（経済産業省）、商業動態統計調査（経済産業省）、（一社）全国軽自動車協会連合会、（一社）日本自動車販売協会連合会、公共工事前払金保証統計（北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株））、貿易統計（財務省、大阪税関）※貿易統計における関西地域は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

出典：経済産業省 近畿経済産業局ホームページ「関西継続の現状と今後の見通し
～2022年、新春を迎えて～」

※関西地域：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

◆ 住みやすさは世界から高い評価

順位	都市	総合	安定性	健康医療	文化・環境	教育	インフラ
1位	ウィーン (オーストリア)	99.1	100	100	96.3	100	100
2位	コペンハーゲン (デンマーク)	98.0	100	95.8	95.4	100	100
3位	チューリヒ (スイス)	96.3	95.0	100	96.3	91.7	96.4
3位	カルガリー (カナダ)	96.3	95.0	100	90.0	100	100
5位	バンクーバー (カナダ)	96.1	90.0	100	100	100	92.9
6位	ジュネーブ (スイス)	95.9	95.0	100	94.9	91.7	96.4
7位	フランクフルト (ドイツ)	95.7	90.0	100	96.3	91.7	100
8位	トロント (カナダ)	95.4	95.0	100	95.4	100	89.3
9位	アムステルダム (オランダ)	95.3	90.0	100	97.2	91.7	96.4
10位	大阪 (日本)	95.1	100	100	83.1	100	96.4
10位	メルボルン (オーストラリア)	95.1	95.0	83.3	98.6	100	100

● 安定性

軽犯罪、暴力犯罪、テロの脅威、軍隊の衝突、市中の混乱度合い

● 医療

民間医療サービスの提供、民間医療サービスの質、公的医療サービスの提供、公的医療サービスの質、医薬品へのアクセス

● 文化・環境

湿度/温度、気候の不快感、社会的または宗教の制限、検閲、スリッパのしやすさ、文化へのアクセス、飲食のしやすさ、消費財とサービスの受けやすさ

● 教育

私立教育の量と質、公立教育

● インフラ

道路ネットワーク、輸送、良好な住宅の供給、インターネット供給、水の供給、テレビジョンの品質

出典：英エコノミストEIU「世界で最も住みやすい都市2022」

大阪は、4年連続でトップ10入りを果たしており、海外からも高い評価を受けている

◆ 関西には国の出先機関が多く存在

○ 関西における主な出先機関



出典：各省庁ホームページをもとに副首都推進局にて作成

◆国内外諸都市とつながる関西国際空港《完全24時間空港》

関西国際空港

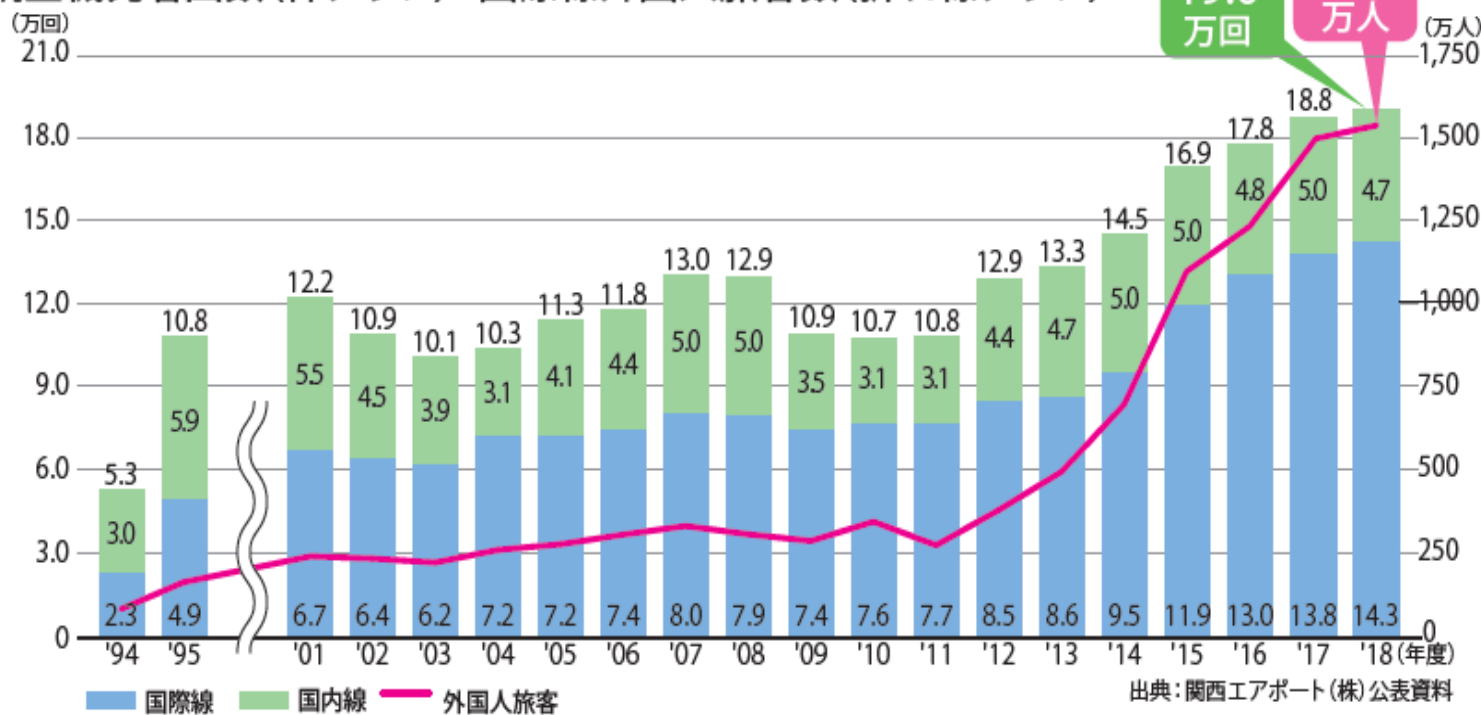
ネットワーク 海外21か国・地域 68都市
 発着回数 19.0万回
 国際線外国人旅客数 1,551万人

成田国際空港

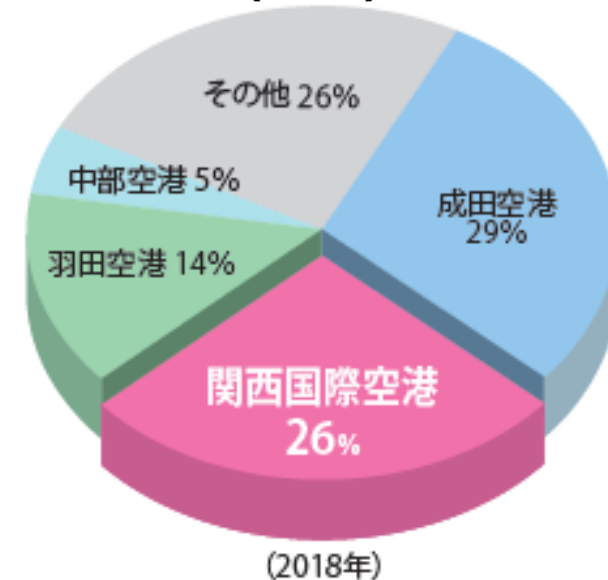
海外38か国・地域 104都市
 25.6万回
 1,773万人

※ネットワークは、2019年冬ダイヤ、発着回数、国際線外国人旅客数は2018年度

■航空機発着回数(棒グラフ)・国際線外国人旅客数(折れ線グラフ)



<外国人入国者の空港別利用割合>
(2018)



出典：法務省「出入国管理統計」

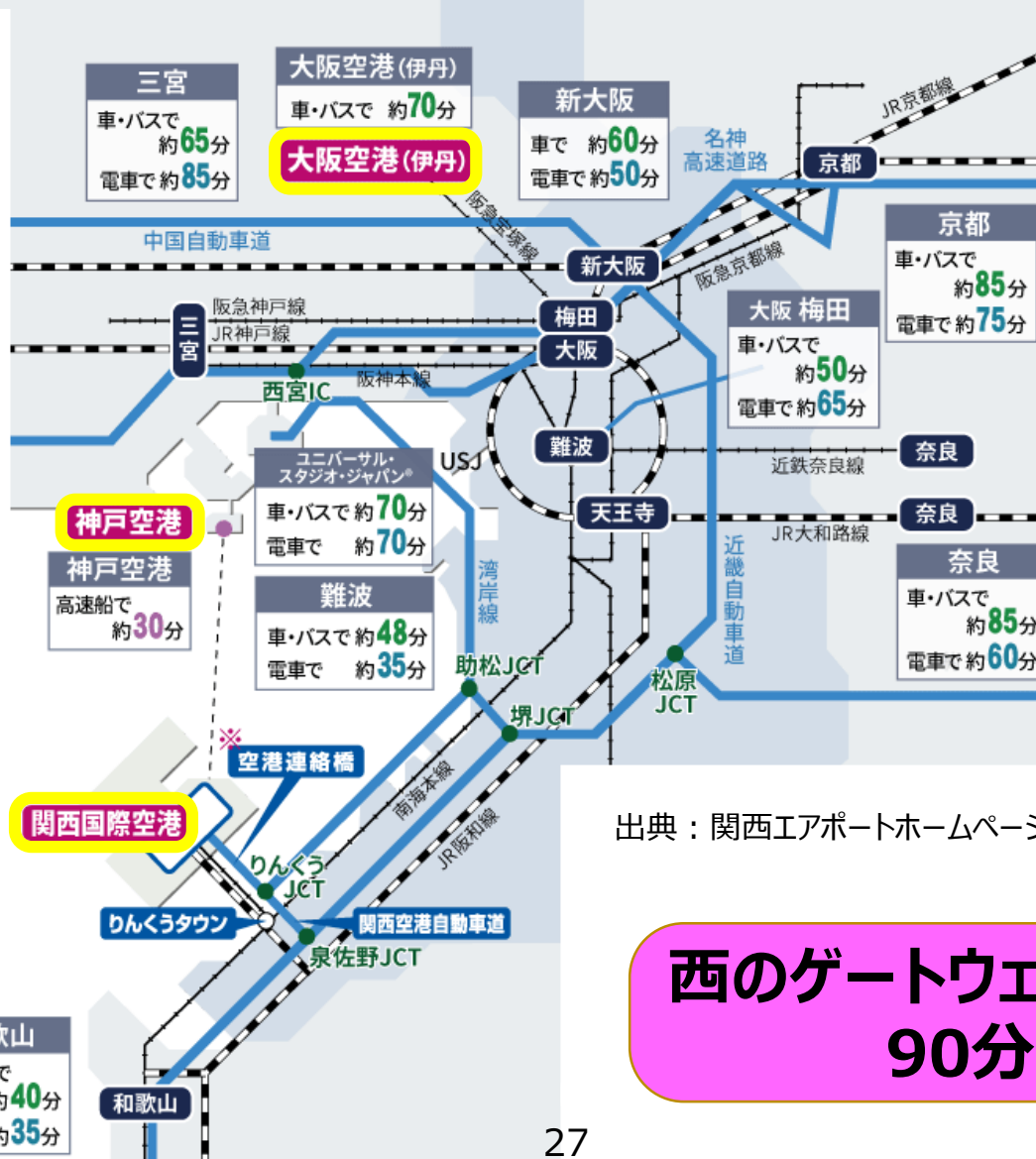
◆ 関西全体の航空輸送需要の拡大推進をめざし、関西三空港を一体運営

【神戸空港】

2006年に開校した神戸空港は、人口1.5百万人を有する関西の主要都市、神戸市に位置し、全国各地との国内線ネットワークをもつ空港。環境と調和した海上空港であり、航空旅客数は年間400万人にのぼる。

【関西国際空港】

1994年に開校した関西国際空港は、国内有数の国際線・国内線ネットワークを提供する完全24時間運用可能な国際拠点空港。関西、**日本における西のゲートウェイ**に位置づけられ、航空旅客数は年間2800万人にのぼる。



【大阪国際空港】

1939年に開港した大阪国際空港は、充実した国内線ネットワークを提供する利便性の高い都市型空港。空港周辺地域と共生する空港であり、航空旅客数は年間1500万人にのぼる。

出典：関西エアポートホームページ

西のゲートウェイである関西国際空港から
90分以内で関西各地へ

◆ 鉄道ネットワークの充実・機能強化で、ますます便利に

- 2031年春、大阪都心部と関西国際空港等とのアクセス強化を図る「なにわ筋線」を開業（目標）

区間	経路	現在	なにわ筋線開業
新大阪 - 関西国際空港	JR	51分・乗換0回	49分・乗換0回
	南海	60分・乗換1回	50分・乗換0回
大阪（梅田） - 関西国際空港	JR	64分・乗換0回	44分・乗換0回
	南海	54分・乗換1回	45分・乗換0回

- 「おおさか東線」が全線開通したほか、北大阪急行、大阪モノレールの延伸など整備が進行中



北陸新幹線やリニア中央新幹線の全線開業により、スーパー・メガリージョンの西の拠点に

◆ 関西を結ぶ道路ネットワークがさらに充実

開通済

2018.3

【**新名神高速道路**】高槻～神戸間開通

2020.3

【**阪神高速道路**】大和川線全線開通

事業中

2016年度

【**大阪湾岸道路西伸部**】事業化

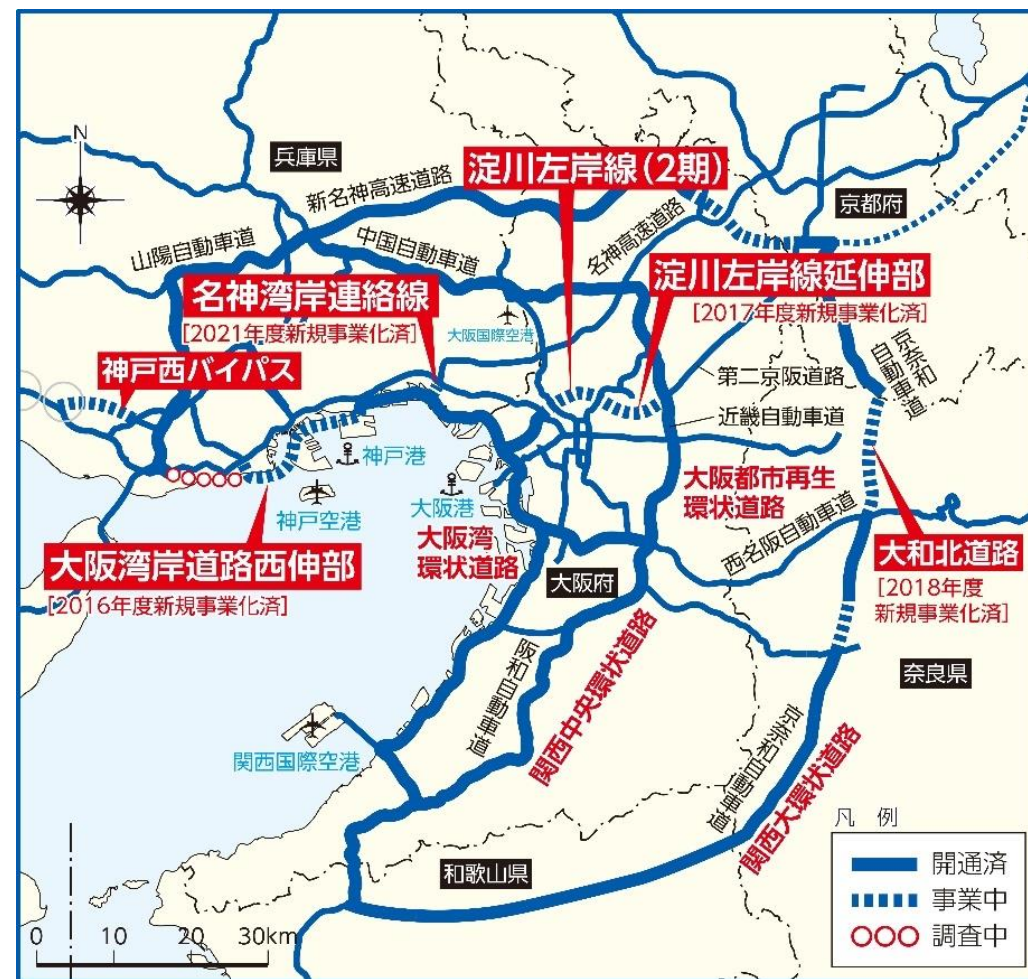
2017年度

【**淀川左岸線延伸部**】事業化

2021年度

【**名神湾岸連絡線**】事業化

<高速道路ネットワーク>

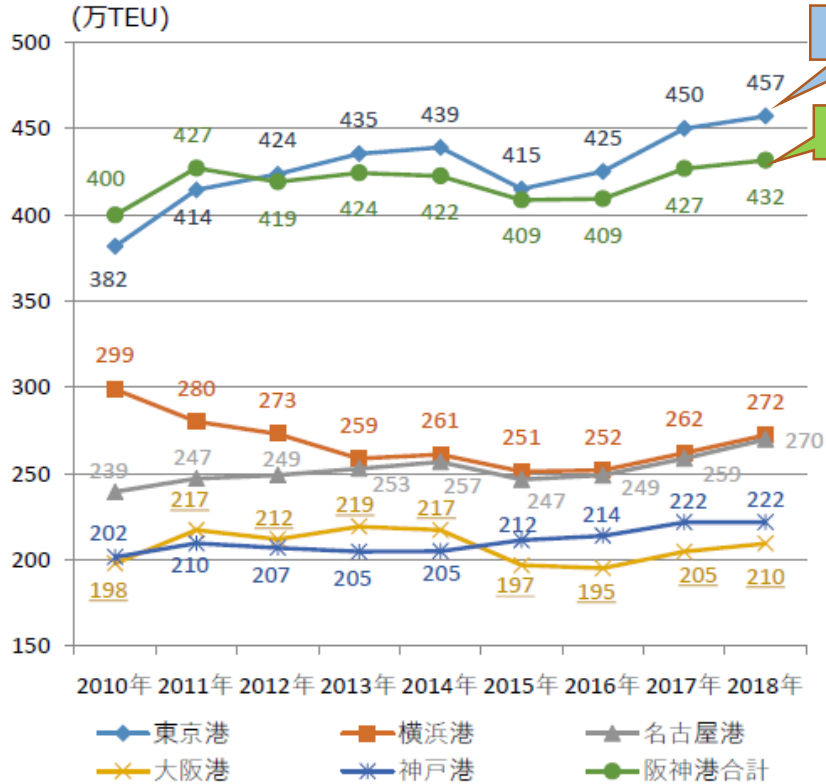


2021年8月時点

◆ 阪神港は「国際コンテナ戦略港湾」として機能強化

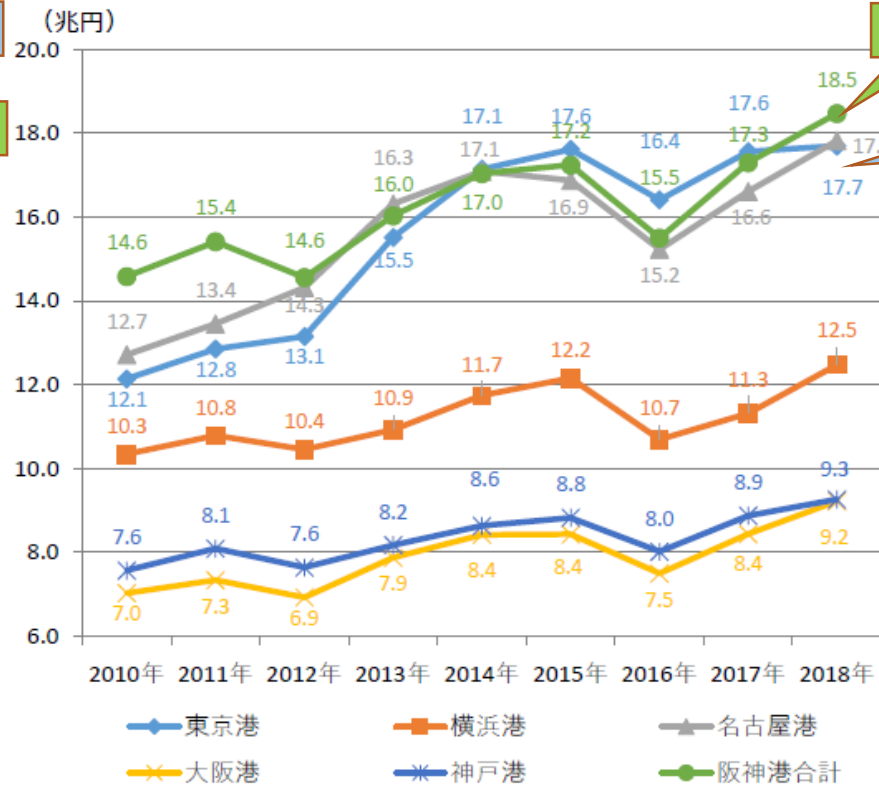
国、自治体、阪神国際港湾(株)が連携して、集貨、創貨、船舶の大型化に対応した施設整備を実施

○ 外貿コンテナ取扱個数

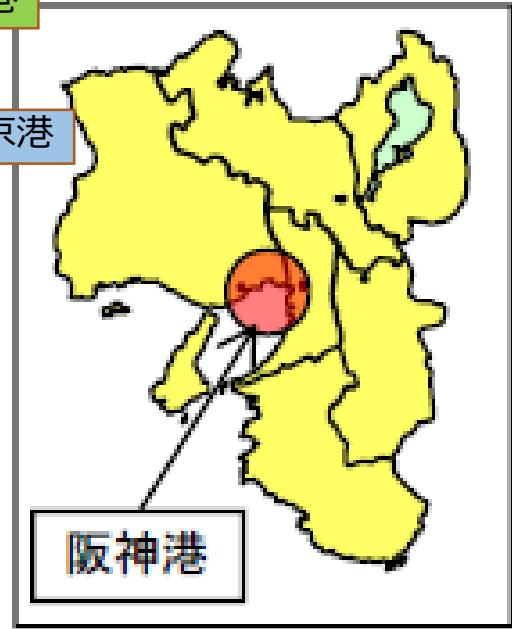


出典：「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」
(港湾統計より作成)

○ 輸出入貿易額推移



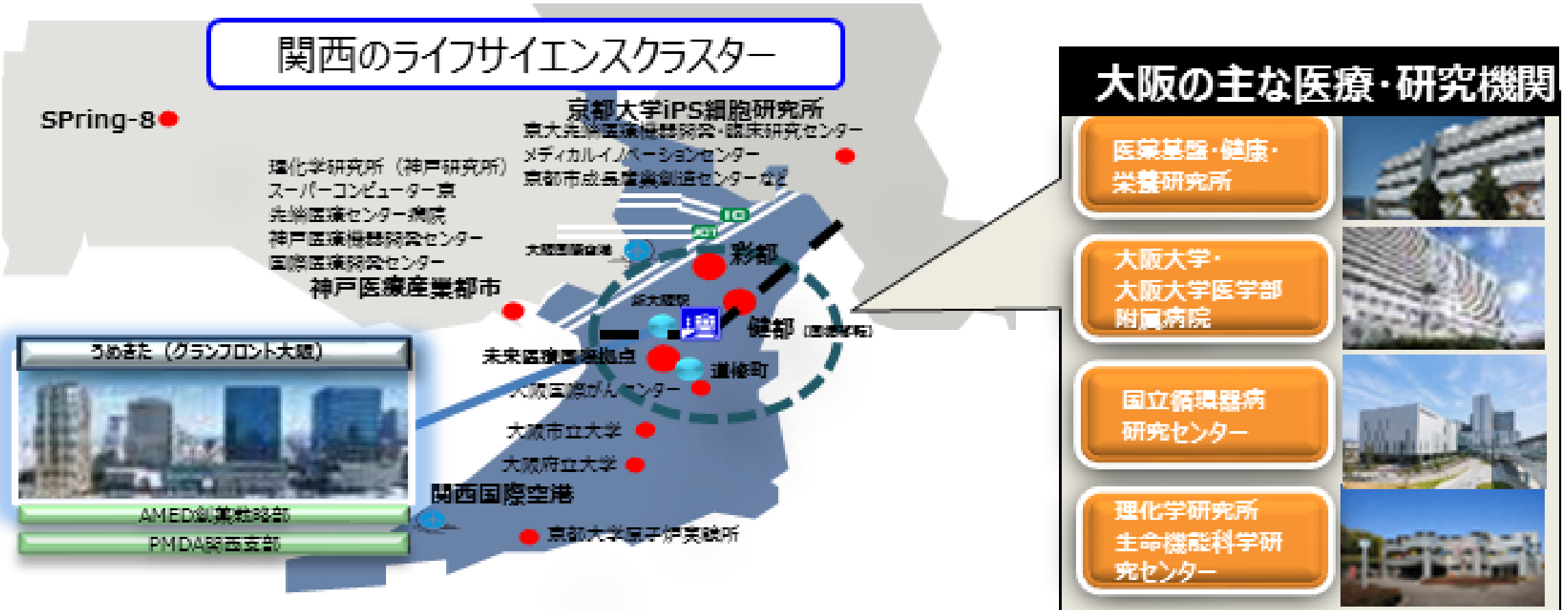
出典：「万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン」
(税関資料より作成)



※ 阪神港：大阪港、堺泉北港、
尼崎西宮芦屋港、神戸港を総称し
た西日本最大の港湾

防災岸壁や基幹的防災拠点（堺泉北港堺2区）を有し、大規模災害にも対応！

◆先端分野に強み：ライフサイエンス分野における研究・開発機関の集積

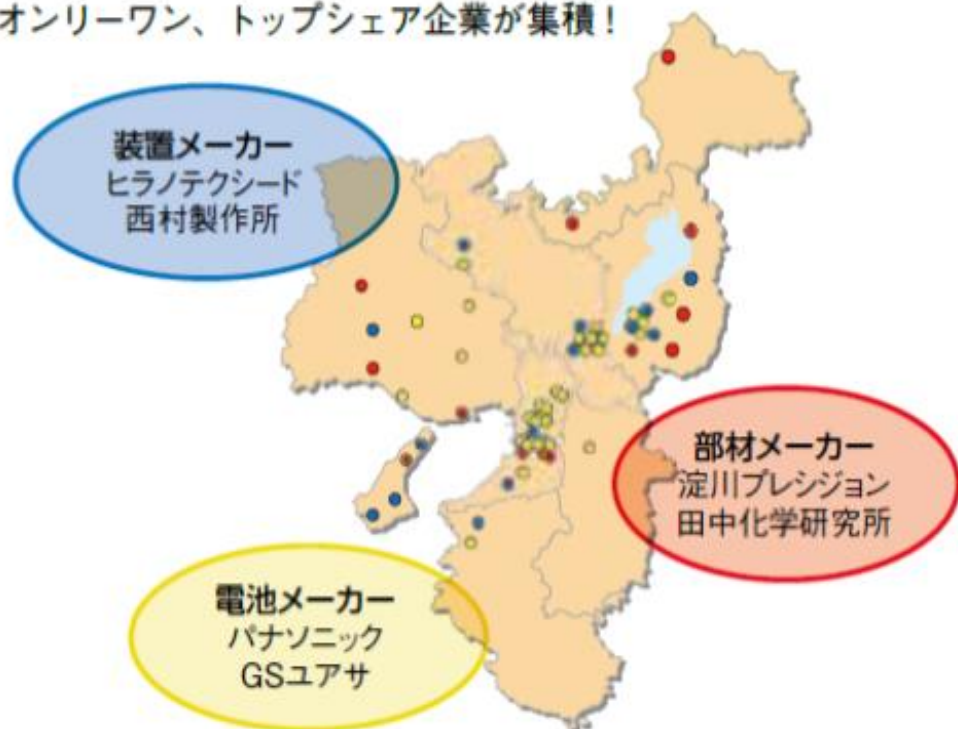


出典：大阪府・大阪市「副首都ビジョン（2020年3月修正版）」

◆先端分野に強み：エネルギー分野における企業の集積

●主な関西の燃料電池関連企業

オンリーワン、トップシェア企業が集積！



●主な関西の燃料電池関連企業

燃料電池メーカー	パナソニック、京セラ、日立造船
燃料電池関連装置・部品メーカー	フジキン、サムテック、NISSHAエフアイエス、高石工業、 テクノ高槻、ヤマト・H2Energy Japan、 加地テック、東洋紡、日本触媒
水素製造・貯蔵等メーカー	岩谷産業、川崎重工業、エア・ウォーター、 神鋼環境ソリューション
検査・評価装置メーカー	島津製作所、堀場製作所、ラウンドサイエンス

出典：関西電力HP（近畿経済産業局「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」）

◆世界トップレベルの産業クラスター／大学・研究機関・企業等が集積

関西地域の産業クラスター

(2022年4月時点)



No.	クラスター	エリア	企業数	大学数	研究機関
1	長浜バイオクラスター	長浜市内全域 (滋賀県)	36社	6校	2機関
2	しがオープンイノベーションフォーラム	滋賀県内全域	約400社	5校	2機関
3	京都の産学公連携によるライフサイエンス分野の取組	京都市内全域	604社	25校	4機関
4	関西文化学術研究都市 (けいはんな学研都市)	けいはんな学研都市 (京都、大阪、奈良)	109社	8校	8機関
5	大阪のライフサイエンス産業の集積	彩都、健都、中之島、 うめきた、道修町 (大阪府)			
6	神戸医療産業都市	ポートアイランド (神戸市)	370社/ 団体	7校	6機関
7	播磨科学公園都市	播磨科学公園都市 (兵庫県)	26社	1校	5機関
8	和歌山県特産農作物を活用した 健康産業イノベーション推進地域	和歌山県 紀北・紀中エリア	40社	5校	4機関
9	産学官連携によるとっとり発バイオ イノベーションの主な取組	米子市・境港市 (鳥取県)	23社	2校	2機関
10	産学官連携による「糖尿病克服」 の取組	徳島県内全域	133社	32校	1機関

◆ 東京に比べて低廉なコスト

大阪と東京のビジネスコストの比較 (東京を100として比較した指標)



資料：※1 国土交通省「令和3年都道府県地価調査」
 ※2 シービーアールイー株式会社「ジャパンオフィスマーケットビュー 2021年第2四半期」
 ※3 同上「ジャパンロジスティクスマーケットビュー 2021年第2四半期」
 ※4 同上「ジャパンリテールマーケットビュー 2021年第2四半期」
 ※5 厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

出典：INVEST OSAKAホームページ

東京本社配置見直しにおける着眼点

1. 就労環境の改善(55%)
2. 賃料削減・不動産売却(52%)
3. 業務効率化(移動/輸送の低減)(38%)
4. 自然災害等リスクの低減・分散(28%)
5. 優秀な人材獲得(21%)
6. 人件費の削減(18%)
7. 居住環境の改善(17%)
8. 安定した採用人数の確保(15%)以下略

・調査主体：国土交通省
 ・調査期間：2020年8月27日～9月23日
 ・調査対象：東京都内に本社をおく上場企業（2,024社）
 ・有効回答数：389社（19%）うち本設問回答企業n=71

◆外国人従業員も安心の環境

○駐日外国公館数 (名誉領事館も含む)

順位	都道府県	駐日外国公館数
1	東京都	179
2	大阪府 インド、インドネシア、タイ、韓国、中国、 フィリピン、ベトナム、モンゴル、オーストラリア、 アメリカ、イタリア、イギリス、オランダ、スイス、 ドイツ、ロシアなど	50
3	愛知県	48
4	北海道・福岡県	29
6	兵庫県 韓国、パナマなど	12
7	京都府 フランスなど	11
8	沖縄県	10
9	広島県	8
10	新潟県・長崎県	6

令和4年4月時点：外務省HPをもとに副首都推進局にて作成

○国際バカロレア認定校数

都道府県	認定校数
東京都	26校
大阪府 アブロード・インターナショナルスクール大阪・大阪YMCAインターナショナルスクール・関西学院大阪インターナショナルスクール・コリア国際学園・大阪女学院高等学校・大阪教育大学附属池田中学校・大阪国際高等学校・大阪府立水都国際中学校・高等学校・近畿大学附属高等学校	9校
神奈川県	
宮城県・静岡県	6校
兵庫県・広島県	5校
愛知県・山梨県・長野県・京都府	4校
茨城県・埼玉県・岡山県・福岡県	3校
北海道・岐阜県・高知県・沖縄県	2校
群馬県・滋賀県・奈良県・熊本県	1校

令和4年6月30日時点：文部科学省HPをもとに副首都推進局にて作成

5. 今後の成長・発展

◆大阪・関西万博（2025年）はわが国の成長の起爆剤

大阪・関西万博出展参加テーマ

REBORN

“「人」は生まれ変わる”
“新たな一歩を踏み出す”

大阪・関西万博会場イメージ図



提供：2025年日本国際博覧会協会

開催概要

- テーマ **いのち輝く未来社会のデザイン**
- コンセプト **未来社会の実験場**
- 開催期間 2025.4.13～2025.10.13
- 入場者 約2,820万人（想定）

まち中のスキャンマシン



- ミライ都市に設置されているまち中のスキャンマシンに向き合い、自動ナビゲーションに答えると、来館者一人ひとりにあったおすすめの体験ルートを案内

都市移動用のモビリティ



- ミライ都市を自動走行するモビリティに乗り込むと、簡単な問いかけの応答やセンサーを用いたセンシングによって、自動的にデータを取得
- 取得データを元にパーソナライズされた食、運動、ヘルスケアやエンターテインメントコンテンツを案内

ミライのフード体験



- 取得データに基づいて、食に関するアドバイスを行うとともに、身体によく美味しい未来のヘルスケアフードを最新のロボティクスにより提供

ミライのヘルスケア体験



- パーソナライズされたヘルスケア・エンターテインメント体験を提供
- AIによる食と身体とココロに関する様々な体験によって、訪れた人が新たな気持ちで明日に向けた一歩を踏み出せるきっかけを提供

ミライの医療



- 未来に実現が想定される先端的な医療技術やサービスを体感
- 再生医療や、遺伝子治療などの驚きの成果を見せていくとともに、子どもから大人までが楽しみながら未来の医療を学び、体験することができる参加型の展示を検討



外観イメージ

「大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn」



◆統合型リゾート（IR）の誘致を推進

大阪IRの基本コンセプト

世界最高水準の成長型IR

世界中から人・モノ・投資を呼び込み、
経済成長のエンジンとするため、
ビジネス客、ファミリー層など
世界の幅広い層をターゲットとする
「世界最高水準」のIR

50年・100年先を見据え、
初期投資だけでなく、
常に時代の最先端となる
施設・機能とサービスで変化を遂げる
「成長型」のIR

成長の方向性

1 時間軸に沿った 成長・発展

常に世界水準の競争力と
近未来を感じさせる魅力を
備えることによる
将来にわたっての持続的な
成長・発展

夢と未来を
創造するIR

ひろがり・
つながりを
生み出す
IR

「夢洲」を
活かすIR

2 空間軸に沿った 成長・波及

大阪IRを訪れる世界中の
人々と周辺地域をつなぐ
とともに、大阪・関西が誇る
最先端技術の世界発信に
よる広域への波及効果

3 ポテンシャルを 活かした価値創出

夢洲の立地特性をポテンシャルとして捉え、
それを活かすことによる新たな価値創出



出典：大阪府・大阪市「大阪IR基本構想」

◆大阪都心の顔となるまちづくりが進展

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点 「うめきた2期」(大阪駅周辺)

【うめきた2期地区開発イメージ】



【事業者の提案概要】

北街区 (1.6ha)

新産業創出と産学
官民の交流ゾーン

都市公園 (4.5ha)

緑豊かな憩いゾーン
人が集う賑わいゾーン

南街区 (3.0ha)

高度複合都市機能
集積ゾーン

提供：うめきた2期地区開発事業者
※2022年5月時点のイメージパースであり、今後変更となる可能性があります

2023年 JR東海道線支線地下化・新駅開業 (予定)
2024年 一部区域の先行まちびらき (予定)
2027年 基盤整備完了 (予定)

◆スーパーシティ型国家戦略特区に指定

データで広げる“健康といのち”

2023年～

夢洲コンストラクション

3つの円滑化を推進

1. 建設工事現場内外の移動
2. 建設工事及び資材運搬
3. 建設作業員の安全・健康管理



2024年～

うめきた2期

中核機能のテーマ

ライフデザイン・イノベーション — イメージパース (提供：うめきた2期地区開発事業者)



2025年

大阪・関西万博

テーマ

いのち輝く未来社会のデザイン

サブテーマ

Saving Lives (いのちを救う)

Empowering Lives (いのちに力を与える)

Connecting Lives (いのちをつなぐ)



提供：2025年日本国際博覧会協会



2つのグリーンフィールド

- ・夢洲
- ・うめきた2期

住民QoLの向上と
都市競争力の強化を
めざす

スーパーシティと
万博レガシーを展開

輝く未来社会

超スマート社会が到来する中、IoTやビッグデータ等の活用により、創薬や医療機器開発などの分野にとどまらず、人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出

住民一人ひとりの生活の質が向上し、都市が成長し続ける大阪



大阪・関西万博で世界の人々が体現する最先端技術のサービスを
すべての人が享受できる環境をつくることで、発展的で持続性のある“未来社会”をめざす

◆大阪スマートシティ戦略の推進

大阪府

デジタル化の基盤づくりと
先進取組みを府域に水平展開する
『広域型スマートシティ』

- ▶大阪スマートシティパートナーズフォーラム
- ▶GovTech大阪
- ▶大阪広域データ連携基盤

府市連携

府市連携による

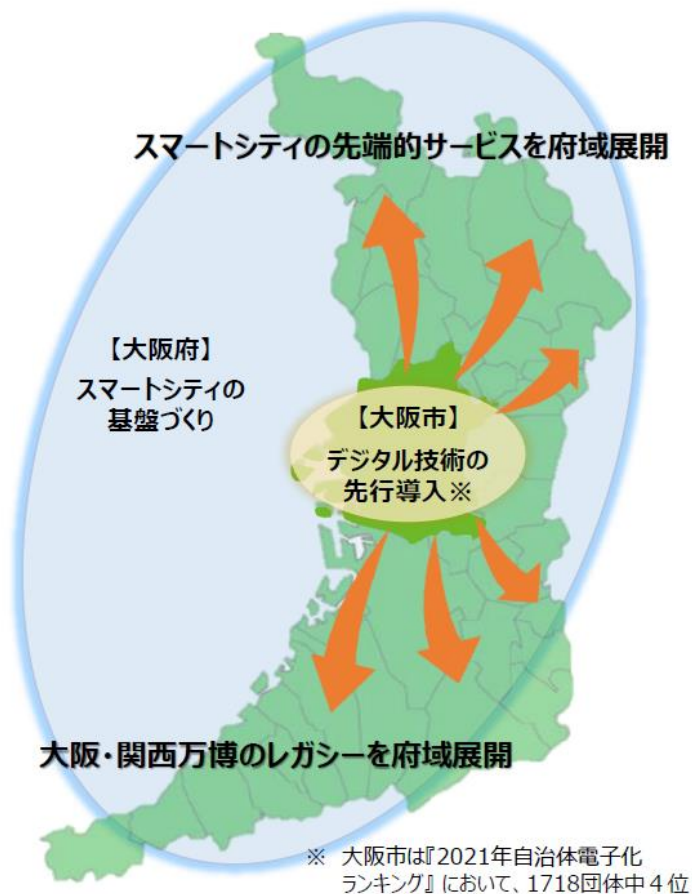
『世界を牽引するスマートシティの実現』

- ▶スーパーシティ構想
- ▶スマートシティ大阪市内展開エリア

- ▶先端技術の導入を積極的に推進し、基礎自治体として、行政運営の効率化、市民サービスの向上、地域社会への貢献を実現

デジタル技術を先行導入し
住民サービスを高度化させる
『都市型スマートシティ』

大阪市



出典：スマートシティ戦略ver.2.0

◆大阪の国際金融都市の実現

事業連携協定

国際金融都市実現に向け、行政と民間とが連携して具体的な取組を進めること、また、その取組を国内外に広く情報発信していくことを目的に事業連携協定を締結しています。

- | | |
|------------------|------------------|
| ■株式会社大阪取引所 | ■三井住友海上火災保険株式会社 |
| ■株式会社りそな銀行 | ■SBIホールディングス株式会社 |
| ■一般社団法人Fintech協会 | ■岩井コスモ証券株式会社 |

国際金融

ワンストップサポートセンター大阪

大阪に進出を希望する海外金融系企業や外国人投資家等を対象に、金融ライセンス等の専門的な問合せやビジネス相談、生活面での相談をワンストップで対応します。

◆「新大阪駅周辺」を拠点にスーパーメガリージョンの形成

【 新大阪をとりまく環境（イメージ） 】



スーパー・メガリージョンの西の拠点
<交流促進機能>

広域交通ネットワークの一大ハブ拠点
<交通結節機能>

関西・西日本・アジアから人を迎え入れる
国際都市のゲートウェイ<都市空間機能>

2031年 なにわ筋線開業目標

2037年 リニア中央新幹線全線開業目標

北陸新幹線早期開業目標

◆ 日本一の公立大学を核としたまちづくり（大阪城東部地区）

【大阪城東部地区のゾーニングイメージ】



「大阪府立大学」と「大阪市立大学」が統合し、**大阪公立大学**が2022年に開学。

学生数（約1万6千人）で公立大学としては日本一に。
新キャンパスが2025年4月に大阪城東部地区に完成予定。

まちにひらかれ、まちとともに成長する
「次世代型キャンパスシティ」

健康医療・環境等の既存資源を活かした
「スマートシティの実証・実装フィールド」

多様なひと、機能、空間、主体が交流する
「クロスオーバーシティ」

6. 大阪・関西を選ぶ理由

／企業の事例

◆先行企業が大阪・関西を選んだ理由

(再掲)

大阪府内を想定エリアに選んだ理由は？

(首都圏企業アンケート結果より)

自社拠点がある 86%

同時被災リスクが小さい 73%

交通基盤の充実 25%

<アンケート調査の概要>

調査期間：2020年9月17～9月30日

調査方法：調査票の配布は郵送・回収はオンラインシステム、メールまたは郵送

調査対象：東京都内本社の東証一部上場企業（1,192社） 有効回答数：185社（15.5%）

(着眼点)・自社拠点(支店・支社、生産拠点等)を活用

● 大手保険会社A社

- ・本社機能が関東に集中していたことから、事業継続を再検討。
- ・既存の大阪支社を活用し、核となる業務を平常時から大阪・東京で分担。
- ・重要業務(保険金・給付金の支払い等)について、バックアップとして機能するよう大阪の人員や機能の増強、決裁権限を委譲。

● 大手製造関係会社B社

- ・首都圏本社が被災した場合は、既存の西日本支社において代替緊急対策本部を立ち上げ、受注・発注手配を代行できるよう整備。
- ・情報データについても西日本での運用に切り替え。

(着眼点) ・同時被災リスクの少なさ

● 大手銀行C社

- ・ 2013年より新たに大阪に拠点を設け、
最重要業務について、平常時から東京と大阪で同一業務を分担。
- ・ 一方が被災した場合にはいつでも他方が代替可能（定期的に訓練も）。

(着眼点) ・アクセス利便性

● 大手外資系D社

- ・ 東日本大震災を受け、東京の本社機能を一時的に大阪に移転。
- ・ 大阪に本社機能を置くことによりアクセスの良さを実感。
- ・ 2016年に大阪本社を開設するとともに、大阪府と連携協定を締結。
- ・ 2017年にはリスク管理能力向上のための研究・開発を行う総合研究所を
大阪本社内に開設。平常時から大阪拠点の機能を向上。

(着眼点) ・ 商圏の大きさ

● 大手食品関係E社

- ・ 東京本社が被災した場合、首都圏でのビジネスが難しくなるため、商圏の大きい大阪で業務を継続できるように体制を整備。
- ・ 非常時に、サプライチェーンを指揮する部門を大阪本社に移転。

(着眼点) ・ 人材確保のしやすさ

● 大手証券会社F社

- ・ 平常時から主要システム基盤を関東、関西の両方のデータセンターで運用。
- ・ 関東被災時にはバックアップに必要な人材等が整備されている大阪において本社業務を実施。

他にも、多くの企業が実際に大阪・関西でバックアップ拠点を構築されています。

ご興味のある方は
大阪府・大阪市ホームページ
をぜひご覧ください！！

大阪 企業 バックアップ拠点 🔍 検索



OSAKA CITY 大阪市

くらし イベント・観光 産業・ビジネス 市政

Google カスタム検索 🔍 検索 検索ヘルプ 選んで探す 組織から探す

トップページ > 市政 > 方針・条例 > 主要な計画、指針・施策 > 総合的な計画、指針・施策 > 副首都推進 > 副首都ビジョン > 首都機能バックアップに向けた取組み > 首都圏に本社機能をお持ちの企業の皆様へ > 大阪・関西でバックアップ拠点を構築されている企業等の取組事例をご紹介します

大阪・関西でバックアップ拠点を構築されている企業等の取組事例をご紹介します

ページ番号：482730 2019年8月14日

大阪府・大阪市では、首都圏に本社をお持ちの企業の皆様が、本社機能のバックアップに向けた取組みを行う際の参考にしていただけるよう、大阪・関西における本社機能のバックアップに関する取組事例を紹介しています。

目次（ページ内リンク）

建設業の事例

- [清水建設株式会社](#)（2019年10月3日追加）

製造業の事例

- [コスモエネルギーホールディングス株式会社](#)（2019年9月19日追加）
- [日清食品ホールディングス株式会社](#)

探している情報が見つからない

情報が見つからないときは >

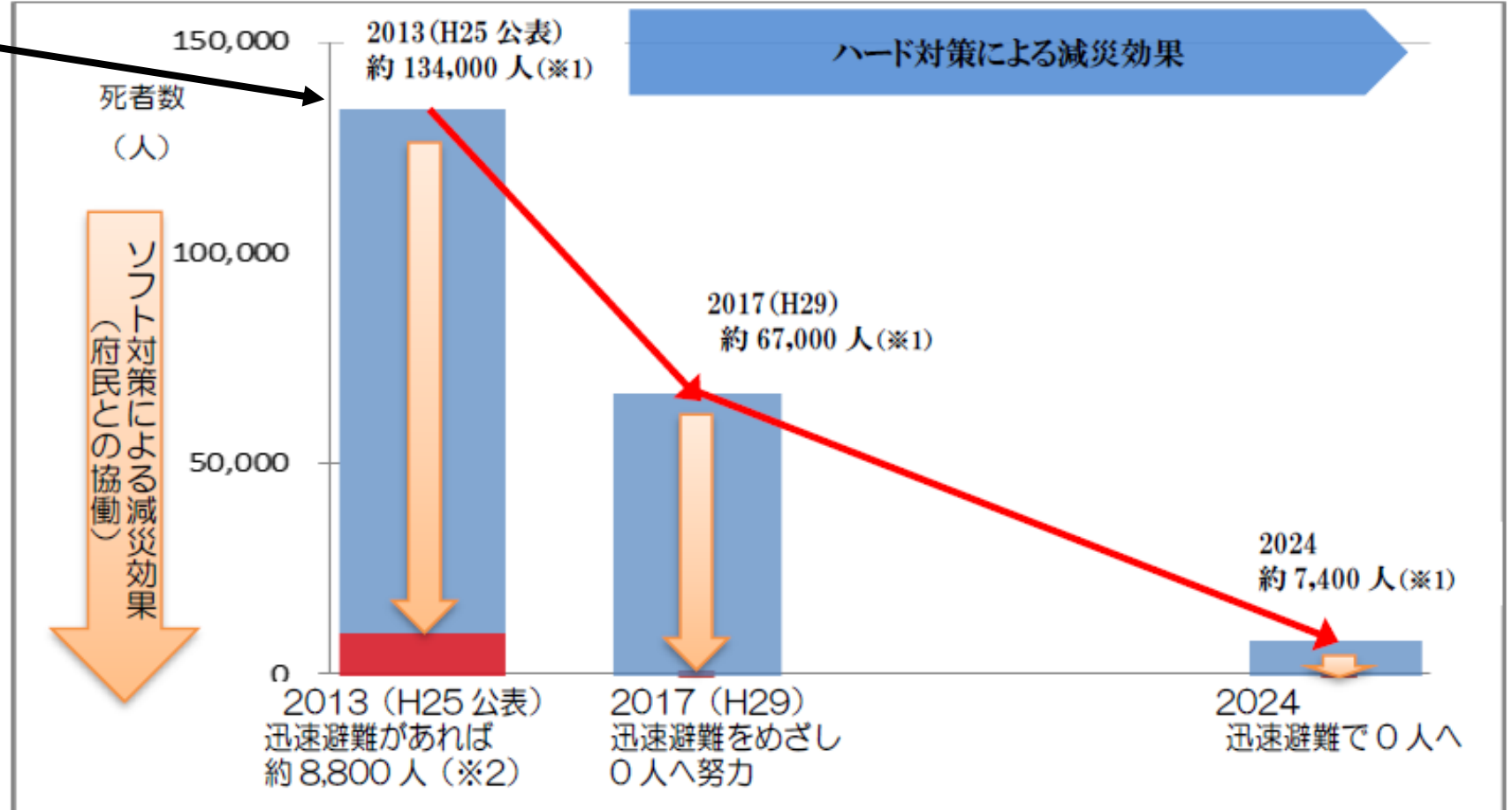
7. 行政の取組み

◆ハード対策・ソフト対策の両面の実施によって、人的被害を限りなくゼロに

【想定条件】

- 大阪府域に高さが最大となる津波を想定
- 液状化による防潮堤の沈下を考慮
- 水門、鉄扉は開放状態
- 防潮堤は津波越流時に破堤

【人的被害】(津波による人的被害のみ(揺れや地震火災等による人的被害は含まず))



※1…「早期避難率低」の場合(避難開始が発災5分後:20%、15分後:50%、津波到達後あるいは避難しない:30%)

※2…「避難迅速化」の場合(避難開始が発災5分後:100%)

なお、冬18時の想定のため、避難開始をそれぞれ5分加算

◆防潮堤の津波浸水対策取組みにより、堤防沈下等による被害ゼロに

- 防潮堤の津波浸水対策の推進等、ハード対策により、
 - ・集中取組期間：『人的被害（死者数）半減』
 - ・取組期間：『人的被害（死者数）9割減』をめざします。
- 加えて、府民のみなさまに迅速かつ安全に避難いただく、いわゆる「逃げる」取組みにより、府民のみなさまとともに、
『人的被害（死者数）を限りなくゼロに近付けること』
をめざします。

- 防潮堤の津波浸水対策等の緊急的取組みにより、
 - ・集中取組期間：『堤防沈下等による被害^(注)をゼロに近づけること』
をめざします。

(注)：地震の揺れによる防潮堤の沈下等により、津波到達前の潮位（期望平均満潮位）による浸水により想定される被害

出典：大阪府「新・大阪府地震防災アクションプラン」

津波を最前線で防御する第一線防御ラインは、ほぼ完了

一級河川 六軒家川 防潮堤補強【工事中】



地盤改良

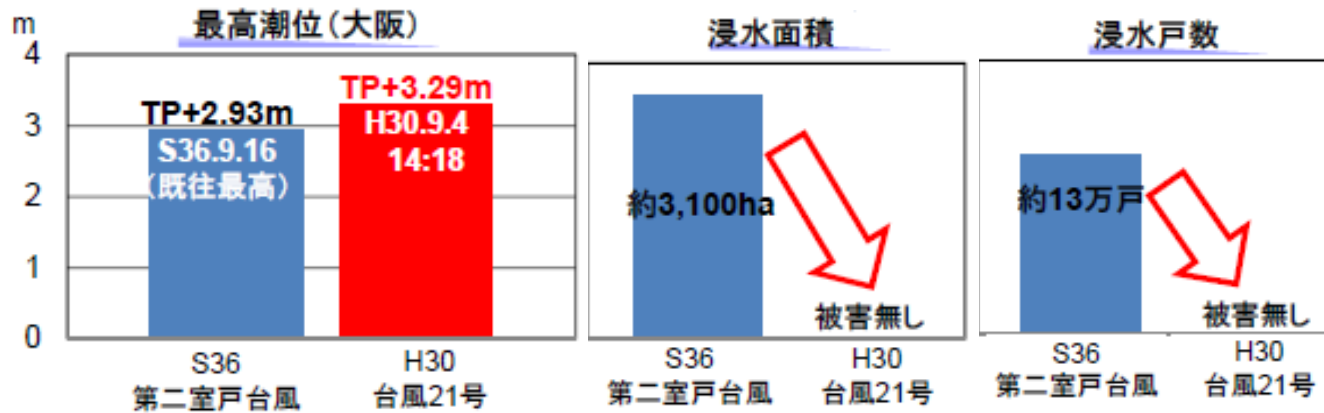
一級河川 六軒家川 防潮堤補強【完成】



出典：大阪府強靱化地域計画の進捗状況
(令和元年度末時点)

◆大阪府三大水門等の適切な操作により、高潮による浸水被害を回避

2018年9月台風21号において、
既往最高潮位を約40cm上回る潮位を記録



淀川防潮堤鉄扉・大阪府三大水門等の
適切な操作により、大阪市街地の高潮による
浸水被害を回避。

現在は、それぞれの水門の余寿命等を考慮して、
優先順位をつけながら、更新事業を進めている。



出典：内閣府ホームページ「令和元年版 防災白書」

◆ 関西広域連合や経済界と一体で推進

2008年3月 首都機能代替エリア構想検討調査報告書
(京都府・大阪府・兵庫県)

2012年度 首都中枢機能バックアップに関する調査
(関西広域連合・関西経済連合会ほか)

2014年2月 強靱な国土構造の実現に向けた提言
(関西経済連合会)

2018年8月 首都機能のバックアップに係る研究報告書
(大阪府・大阪市)

関西広域連合による首都機能バックアップに関する要望

(平成31年度 国の予算編成等に対する提案 (2018.6) より)

【首都機能バックアップ構造の構築】

(民間企業等のバックアップ構造の構築等)

- ・首都中枢機能停止時のバックアップ先を具体的に計画している企業の約7割が関西を候補地にあげており、全国レベルの経済団体や民間企業等の本部・本社機能のバックアップの関西での確保と事業継続を支援すること。
- ・さらに、民間企業が取り組んでいる権限移譲や機能分散を平時から推進し、企業活動について、東日本と西日本でそれぞれ独立しながら、補完しあえるデュアルシステムの構築を働きかけること。

同時被災リスクが少ない大阪・関西は多くの企業からバックアップ拠点として選ばれています。
都市機能も充実した大阪・関西を第二の拠点として
平時の事業体制と非常時の対応力を強化しませんか？

大阪・関西の拠点強化

平時から活用

非常時には事業継続

◆本社機能立地促進助成金制度を創設

2022年10月21日まで
申請受付中

本社機能を有する事業所等を
大阪市内へ新たに設置する
事業者に対して、当該事業所
等における賃料の一部を助成し
ます。

助成金額：1か月あたりの**上限額100万円**

助成率：助成対象経費の2分の1

助成対象期間：

事業開始日の翌月から連続する24か月間

詳しくは、HPをご覧ください。

大阪市 本社機能立地促進助成金



本社機能立地促進助成金制度を創設し、対象となる事業者の事前相談を受け付けます

ページ番号：576434 2022年8月19日

大阪市では、「大阪市本社機能立地促進助成金」の制度を創設し、対象となる事業者の事前相談を受け付けます。

本助成金は、新規雇用やビジネス機会の創出に寄与する企業の本社機能の大阪市への立地を促進し、もって大阪のビジネス環境の向上や経済活性化を図ることを目的として、本社機能を有する事業所等を大阪市内へ新たに設置する事業者に対して、当該事業所等における賃料の一部を助成する制度です。

なお、本助成金の対象者の募集期間や交付申請方法などについては、後日改めて公表します。



◆ 様々な優遇措置についてご相談を

企業立地促進補助金 (府内投資促進補助金)

対象者 工場又は研究開発施設の新築・増改築を行う中小企業

補助要件 投資額1億円以上等

補助率・限度額 家屋・機械設備等の5% (府内に本社等のある企業は10%) (3,000万円限度)

対象地域 産業集積促進地域、研究開発施設の投資奨励計画を持つ市町村

※上記補助金の交付決定を受けた上で、
所定の要件を満たした場合は法人事業税に対する補助(2,000万円限度)の対象となる。

産業集積促進税制

対象者 工場、研究所等を新築・増改築し、又はその敷地である土地を取得する中小企業

対象地域 産業集積促進地域

特別措置の内容 対象不動産の取得に係る不動産取得税の1/2に相当する金額を軽減(2億円限度)

外資系企業等進出促進補助金

対象者 大阪府内に本社を設ける外資系企業等

補助要件 事業所床面積250㎡以上かつ常用雇用者等25名以上

補助率・限度額 [取得]家屋・機械設備等の5%(1億円限度)
[賃借]賃料(24ヶ月間)の1/3(6,000万円限度)

地方拠点強化税制

対象 本社機能(事務所、研究所、研修所)を移転拡充する企業

認定条件 地域再生計画に記載された地域に、本社機能の新增設、賃貸借、用途変更をし、整備が行われること
本社機能において従業員数が5人(中小企業者1人)以上増加すること等

特別措置 取得した建物の資産に係る法人税等の特別償却または税額控除いずれかの適用
本社機能において新たに雇い入れた従業員等に係る法人税等の税額控除の適用
中小企業基盤整備機構の債務保証

地域未来投資促進法

対象者 基本計画に定められた促進区域において地域経済牽引事業計画を策定し、
大阪府知事の承認を得た方

認定条件 基本計画に適合し、「地域特性の活用」「高い付加価値の創出」
「地域の事業者に対する相当の経済的効果」の3つの要件を満たすこと等

特別措置 税制支援(国が定める基準を満たす事業に必要な設備投資に対する減税措置)、
金融支援(中小企業・小規模事業者に対する日本政策金融公庫による優遇制度)など

大阪府 優遇制度

検索



本社機能のバックアップ拠点設置に関するお問い合わせ

大阪府・大阪市 副首都推進局 副首都企画担当

TEL : 06-6208-8862

〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20



企業立地に関するご相談

大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・企業誘致課

TEL : 06-6210-9406

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲庁舎25階



大阪外国企業誘致センター (O-BIC)

TEL : 06-6944-6298

〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8
大阪商工会議所 国際部内



大阪市 経済戦略局 立地交流推進部 立地推進担当

TEL : 06-6615-6765

〒559-0034 大阪市住之江区南港北2-1-10
ATCビルITM棟4階 M-4



大阪国際経済振興センター 国際部 (IBPC大阪)

TEL : 06-6615-7130

〒559-0034 大阪市住之江区南港北
1-5-102 インテックス大阪2F



8. 終わりに

危機（CRISIS）

⇒語源：区別する、転換点

必要な視点

- ▶ 危機にあることを認める
- ▶ 行動を起こす責任を自覚する
- ▶ 解決が必要な問題が何かを明確に区分する

貴社の危機管理マネジメントにおいて

商圏の大きさ
同時被災リスクの少なさ
アクセス利便性
人材確保のしやすさ

- ◆ バックアップ^o（機能分散）を考慮しなくて良いでしょうか。
- ◆ 大阪・関西を対象としない理由はあるでしょうか。

重要業務の継続は大阪で



ご清聴ありがとうございました

大阪府・大阪市副首都推進局

